

平成16年3月期 第3四半期決算報告(連結)

上場会社名 岡三ホールディングス株式会社

(旧会社名 岡三証券株式会社)

上場取引所

東証・大証・名証

コード番号 8609

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.okasan.co.jp/holdings/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤 哲夫

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 野中 計彦

TEL(03)3272-2222(代表)

取締役会開催日 平成16年1月27日

米国会計基準採用の有無 有・**無**

16年3月期 第3四半期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年12月31日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当第3四半期	46,578	(55.1)	45,750	(56.5)	14,085	(-)
前年第3四半期	30,034	(2.9)	29,230	(0.8)	1,097	(-)
15年3月期	39,749		38,664		971	

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
当第3四半期	14,452	(-)	5,656	(-)	28	79	-	-
前年第3四半期	1,214	(-)	4,339	(-)	22	04	-	-
15年3月期	940		4,603		23	41	-	-

(注) 持分法投資損益 当第3四半期 83百万円 前年第3四半期 66百万円 15年3月期 65百万円
 期中平均株式数(連結) 当第3四半期 196,478,870株 前年第3四半期 196,954,333株 15年3月期 196,936,973株
 会計処理の方法の変更 有・**無**

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
当第3四半期	345,982		69,176		20.0	352	20	
前年第3四半期	226,684		62,912		27.8	319	79	
15年3月期	214,574		61,880		28.8	314	50	

(注)期末発行済株式数(連結) 当第3四半期 196,412,618株 前年第3四半期 196,733,189株 15年3月期 196,739,342株

(3)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(4)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

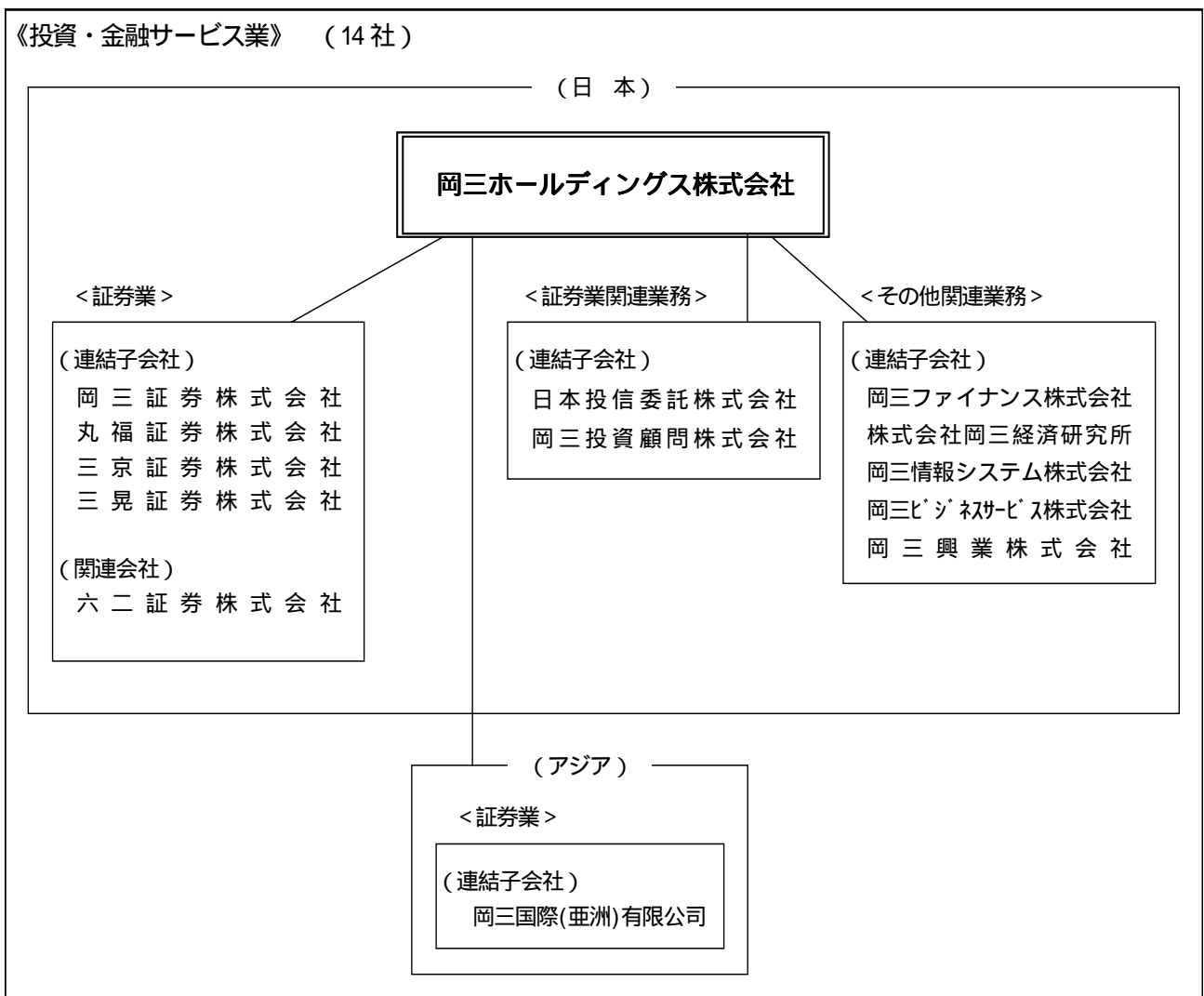
連結 (新規)1社(除外)-社 持分法 (新規)-社(除外)-社

(注)当社グループの主たる事業は証券業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想に代えて四半期毎の決算報告を行っております。

企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の連結子会社 12 社および関連会社 1 社で構成され、主として証券業を中核とする営業活動を営んでおります。具体的な業務は、有価証券の売買等および売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の証券業ならびに金融業などのほか、投資信託委託業務や投資顧問業務などを行い、顧客に対して資金調達と運用の両面で幅広いサービスを提供しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、その他のグループ各社は、この役務提供と一体となった営業活動をもとに収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



経営成績

当第3四半期連結会計期間(平成15年4月から12月までの9ヶ月間)におけるわが国経済は、輸出や設備投資の回復が続き、冷夏の影響で一時的に落ち込んだ個人消費も、雇用・所得環境の回復を背景に年末にかけて堅調に推移し、民需主導の緩やかな景気回復が続きました。また減税や低金利による景気刺激効果で米国経済の回復色が鮮明になり、遅れていた欧州経済も回復に転じるなど、世界的に景気回復ムードが広がりました。

こうしたなか株式市場は、イラク戦争の開戦や厚生年金基金の代行返上に伴う売りを背景に軟調に始まり、4月28日に日経平均株価は終値で7,607円88銭の安値を付けました。5月になるとイラク戦争の終結に伴う米国株式の上昇と共に売られ過ぎに対する修正もあり、反発に転じました。その後も国内での金融危機回避に向けた動き、企業収益の回復などが好感され、日経平均株価は10月20日終値で11,161円71銭まで上昇しました。年終盤は円高などが嫌気され、上値の重い展開となりましたが、当第3四半期末の日経平均株価は10,676円64銭と1万円台を維持して終了しました。

一方、債券市場につきましては、世界的なデフレムードを背景に期初から6月中旬にかけてほぼ一本調子の上昇となり、6月12日には10年国債利回りは0.435%まで低下しました。しかし、米国の景況感好転をきっかけに米金利が上昇に転じたことなどを受け、7月以降市場環境が急速に悪化し、9月2日に10年国債利回りは1.670%まで上昇しました。10月以降は、日銀が量的金融緩和政策の継続を再三表明したこと、平成16年度国債発行計画での国債増発を織り込んだことなどから、年末にかけては安定を取り戻しました。

こうした状況のなか当社グループは、投資環境の変化に即応し、市場動向を的確に捉えたタイムリーな商品提供に努めてまいりました。グループ中核企業の岡三証券においては、昨年3月に策定した「中期ビジョン」に基づいた統一的な経営戦略のもと、欧州株・英国株の国内店頭取引の開始や中国株の取扱いの拡充など外国株式の強化や市況に即応した投資信託の商品ラインナップの充実を進めてまいりました。一方、コスト面におきましても、引き続き全社的な固定費削減に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの営業収益は465億78百万円(前年同期比155.1%)、純営業収益は457億50百万円(同156.5%)となりました。一方、販売費・一般管理費は、取引関係費などの増加により316億64百万円(同104.4%)となりましたが、増収効果により、経常利益は144億52百万円(前年同期12億14百万円の経常損失)、当期純利益は56億56百万円(前年同期43億39百万円の当期純損失)となりました。

1. 受入手数料

受入手数料の合計は259億57百万円(前年同期比148.5%)となりました。主な内訳は次のとおりです。

(1) 委託手数料

世界的に堅調な株式市況を背景に、日・米・アジアの主要マーケットの銘柄を中心として、積極的な情報提供・投資提案に努めてまいりました。また、投資環境の変化に合わせて「株式セミナー」や「証券税制セミナー」など各種セミナーを随時開催し、新規顧客の開拓やいわゆる「タンス株」の掘り起こしなどにも積極的に取り組みました。この結果、株式委託手数料につきましては、195億51百万円(前年同期比166.0%)となりました。一方、債券委託手数料は97百万円(同43.7%)となり、その他の委託手数料を含めた委託手数料の合計は196億72百万円(同163.2%)となりました。

(2) 引受け・売出し手数料

株式市況の回復を背景に企業の資金調達が生活となり、大型案件を含めた引受け件数が増加しました。この結果、株券引受け・売出し手数料は3億35百万円(前年同期比129.4%)となりました。また、債券を含む引受け・売出し手数料の合計は3億61百万円(前年同期比132.1%)となりました。

(3) 募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託部門が大半を占めています。当第3四半期は、国内初となる米国 REIT に投資する日本投信委託「ワールド・リート・セレクション」(米国)の新規販売など毎月分配型ファンドの拡充に努めました。一方、世界同時株高を背景に、三井住友アセットマネジメント「三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド」の販売や日本投信委託「クイックターン新実力株オープン」「クイックターン新成長株オープン」など、市況に即応した商品を導入いたしました。

以上の結果、募集・売出しの取扱手数料は43億6百万円(前年同期比111.1%)となりました。一方、その他の受入手数料につきましては、投資信託の代行手数料に加え、変額年金保険や経営者向け生命保険など保険商品の拡販に注力した結果、16億17百万円(同126.7%)となりました。

2. トレーディング損益

米国株や中国株など外国株式の国内店頭取引が順調に伸長したことに加え、株式市況が堅調に推移したことを受けて国内株式の自己売買収益が伸長したことなどにより、株券等トレーディング損益は104億5百万円(前年同期比244.2%)の大幅増加となりました。また、債券等トレーディング損益につきましても、外国債券を中心に収益を積み上げました結果、44億26百万円(同135.7%)となり、その他トレーディング損益も21億44百万円(同140.8%)となりました。この結果、トレーディング損益の合計は169億75百万円(同187.7%)となりました。

3. 金融収支

金融収益は9億91百万円(前年同期比90.3%)、金融費用は8億28百万円(同103.0%)となり、差引金融収支は1億63百万円(同55.4%)となりました。

4. その他の営業収益

証券業および同付随業務に係るもの以外の営業収益は26億53百万円(前年同期比110.1%)となりました。

5. 販売費・一般管理費

店舗不動産費・通信費の見直しなど全社的な固定費削減に努めましたが、株式市況回復による取引増加に伴い取引関係費など変動費が増加いたしました結果、販売費・一般管理費は316億64百万円(前年同期比104.4%)となりました。

6. 営業外損益および特別損益

営業外収益は9億44百万円、営業外費用は5億77百万円となりました。また、特別利益はソフトウェア資産の譲渡益などで41億98百万円、特別損失は不動産の譲渡損などで78億5百万円となりました。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (15.12.31)	前年第3四半期 (14.12.31)	前年同期比 増 減	前 年 度 (15.3.31)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	292,073	159,681	132,391	150,657
現 金 ・ 預 金	35,081	22,740	12,340	30,138
預 託 金	27,919	15,609	12,310	16,439
顧 客 分 別 金 信 託	27,730	15,420	12,310	16,250
そ の 他 の 預 託 金	189	189	-	189
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	81,221	49,275	31,946	39,916
商 品 有 価 証 券 等	81,097	49,252	31,845	39,915
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	123	22	101	1
約 定 見 返 勘 定	-	9,201	9,201	4,743
信 用 取 引 資 産	71,720	39,412	32,307	39,632
信 用 取 引 貸 付 金	70,362	34,932	35,430	35,940
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	1,357	4,480	3,122	3,692
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	67,402	17,248	50,153	11,858
借 入 有 価 証 券 担 保 金	46,402	14,248	32,154	11,858
現 先 取 引 貸 付 金	20,999	2,999	17,999	-
立 替 金	206	245	39	290
募 集 等 払 込 金	76	550	473	498
短 期 差 入 保 証 金	2,251	1,157	1,093	1,531
短 期 貸 付 金	181	480	299	1,088
未 収 収 益	1,590	1,329	260	1,357
有 価 証 券	1,345	953	391	616
繰 延 税 金 資 産	412	223	188	1,528
そ の 他 の 流 動 資 産	2,801	1,275	1,526	1,043
貸 倒 引 当 金	136	22	114	27
固 定 資 産	53,909	67,002	13,093	63,917
有 形 固 定 資 産	14,252	25,652	11,399	25,363
無 形 固 定 資 産	1,601	1,522	79	1,698
投 資 そ の 他 の 資 産	38,055	39,828	1,773	36,854
投 資 有 価 証 券	27,413	25,626	1,786	23,549
長 期 差 入 保 証 金	3,380	2,665	715	2,762
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	-	246	246	246
繰 延 税 金 資 産	5,221	8,734	3,512	7,932
そ の 他	4,572	4,943	371	4,792
貸 倒 引 当 金	2,533	2,387	145	2,427
資 産 合 計	345,982	226,684	119,297	214,574

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (15.12.31)	前年第3四半期 (14.12.31)	前年同期比 増 減	前 年 度 (15.3.31)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	233,034	128,042	104,991	114,902
トレーディング商品	49,852	13,131	36,721	9,794
商品有価証券等	49,726	13,123	36,602	9,794
デリバティブ取引	126	8	118	0
約定見返勘定	404	-	404	-
信用取引負債	28,871	14,471	14,399	13,545
信用取引借入金	23,569	5,847	17,721	5,283
信用取引貸証券受入金	5,302	8,623	3,321	8,261
有価証券担保借入金	39,326	4,999	34,327	407
有価証券貸借取引受入金	10,507	-	10,507	-
現先取引借入金	28,819	4,999	23,819	407
預り金	16,907	13,821	3,085	14,174
受入保証金	14,091	7,245	6,845	8,487
有価証券等受入未了勘定	14	2	11	4
短期借入金	79,115	71,593	7,522	65,451
未払法人税等	785	240	545	405
繰延税金負債	5	-	5	-
賞与引当金	424	277	147	899
その他の流動負債	3,234	2,259	975	1,731
固 定 負 債	25,221	16,764	8,456	19,193
長期借入金	15,152	7,571	7,581	9,909
再評価に係る繰延税金負債	709	-	709	-
繰延税金負債	240	-	240	-
退職給付引当金	8,221	8,338	117	8,439
その他の固定負債	898	854	43	844
特別法上の準備金	289	770	480	779
証券取引責任準備金	289	770	480	779
負 債 合 計	258,545	145,578	112,967	134,875
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	18,260	18,193	66	17,818
(資 本 の 部)				
資 本 金	12,897	12,897	-	12,897
資 本 剰 余 金	7,092	7,092	-	7,092
利 益 剰 余 金	48,083	43,731	4,351	43,467
土 地 再 評 価 差 額 金	90	31	122	31
その他有価証券評価差額金	1,525	654	2,180	1,260
為 替 換 算 調 整 勘 定	57	223	280	58
自 己 株 式	456	346	110	342
資 本 合 計	69,176	62,912	6,263	61,880
負債・少数株主持分・資本合計	345,982	226,684	119,297	214,574

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 〔15.4.1〕 〔15.12.31〕	前年第3四半期 〔14.4.1〕 〔14.12.31〕	前年同期比	前年度 〔14.4.1〕 〔15.3.31〕
営 業 収 益	46,578	30,034	155.1	39,749
受 入 手 数 料	25,957	17,480	148.5	22,415
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	16,975	9,045	187.7	12,935
金 融 収 益	991	1,098	90.3	1,443
そ の 他 の 営 業 収 益	2,653	2,410	110.1	2,954
金 融 費 用	828	803	103.0	1,085
純 営 業 収 益	45,750	29,230	156.5	38,664
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	31,664	30,328	104.4	39,636
取 引 関 係 費	5,269	4,913	107.2	6,441
人 件 費	18,890	17,695	106.8	23,382
不 動 産 関 係 費	3,867	4,410	87.7	5,751
事 務 費	1,930	1,363	141.6	1,515
減 価 償 却 費	454	700	64.9	949
租 税 公 課	265	255	103.9	342
そ の 他	986	990	99.6	1,252
営 業 利 益	14,085	1,097	-	971
営 業 外 収 益	944	418	225.7	730
受 取 配 当 金	188	136	137.9	247
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	459	40	-	19
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	83	66	126.0	65
そ の 他	212	174	122.0	396
営 業 外 費 用	577	534	108.0	699
支 払 利 息	306	330	92.8	438
そ の 他	270	204	132.5	260
経 常 利 益	14,452	1,214	-	940
特 別 利 益	4,198	128	-	110
特 別 損 失	7,805	5,614	139.0	6,429
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	10,846	6,699	-	7,259
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	919	489	188.0	678
法 人 税 等 調 整 額	2,962	2,867	-	2,965
少 数 株 主 利 益 (控 除)	1,308	19	-	368
当 期 純 利 益	5,656	4,339	-	4,603

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 〔 15. 4. 1 〕 〔 15.12.31 〕	前年第3四半期 〔 14. 4. 1 〕 〔 14.12.31 〕	前 年 度 〔 14. 4. 1 〕 〔 15. 3.31 〕
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7,092	7,092	7,092
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	7,092	7,092	7,092
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	43,467	49,525	49,525
利 益 剰 余 金 増 加 高	5,656	-	-
当 期 純 利 益	5,656	-	-
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,040	5,793	6,057
配 当 金	913	1,437	1,437
役 員 賞 与	4	13	13
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	122	2	2
当 期 純 損 失	-	4,339	4,603
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	48,083	43,731	43,467

〔第3四半期連結財務諸表について〕

当社の第3四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間は、「中間連結財務諸表規則」の改正に伴い、改正後の「中間連結財務諸表規則」に準拠して作成しております。

〔第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 12社

連結子会社名

岡三証券株式会社・丸福証券株式会社・三京証券株式会社・三晃証券株式会社・岡三国際(亞洲)有限公司・日本投信委託株式会社・岡三投資顧問株式会社・岡三ファイナンス株式会社・株式会社岡三経済研究所・岡三情報システム株式会社・岡三ビジネスサービス株式会社・岡三興業株式会社
(新規) 岡三証券株式会社

当年度において新規に設立した子会社であります。

(除外) 該当ありません。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用した関連会社 1社

持分法適用関連会社名

六二証券株式会社

(新規) 該当ありません。

(除外) 該当ありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

該当ありません。

(4) 持分法適用会社の第3四半期決算日は12月末日であります。

3. 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項

連結子会社の第3四半期決算日は次のとおりです。

12月末日 11社

9月末日 1社(岡三ファイナンス株式会社)

連結子会社の第3四半期決算日が第3四半期連結決算日と異なる会社については、当該会社の第3四半期決算日現在の財務諸表を使用し、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング商品

商品有価証券等(売買目的有価証券)

時価法を採用しております。(売却原価は主として総平均法により算定しております。)

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として総平均法による原価法ないし償却原価法(定額法)を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 3～47年

器具・備品 3～20年

無形固定資産

当社および連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社および連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、各社所定の計算方法による支給見積額の当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

証券取引責任準備金

証券取引の事故による損失に備えるため、証券取引法第51条第1項の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、第 3 四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、第 3 四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

一部の連結子会社における変動利付借入に伴うキャッシュ・フローの変動をヘッジするための金利スワップ取引については、特例処理によっております。

(8) その他第 3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当年度より連結納税制度を適用しております。

〔 連結貸借対照表の注記 〕

1 . 保証債務

	(当第 3 四半期)	(前年第 3 四半期)	(前 年 度)
	550 百万円	795 百万円	768 百万円

2 . 劣後特約付借入金

長期借入金（連結貸借対照表上は短期借入金に含めて表示している一年以内返済予定長期借入金を含む）には、以下の「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」（平成 13 年内閣府令第 23 号）第 2 条に定める劣後特約付借入金が含まれております。

	(当第 3 四半期)	(前年第 3 四半期)	(前 年 度)
	12,500 百万円	6,000 百万円	7,000 百万円

3 . 保有する自己株式の種類及び株式数

	(当第 3 四半期)	(前年第 3 四半期)	(前 年 度)
普通株式	1,452,351 株	1,131,780 株	1,125,627 株

〔 連結損益計算書の注記 〕

特別損益の内訳

	(当第 3 四半期)	(前年第 3 四半期)	(前 年 度)
特別利益			
固定資産売却益	3,006 百万円	9 百万円	12 百万円
投資有価証券売却益	678 百万円	100 百万円	90 百万円
貸倒引当金戻入	24 百万円	19 百万円	6 百万円
証券取引責任準備金戻入	489 百万円	- 百万円	- 百万円
特別損失			
固定資産売却損	7,700 百万円	77 百万円	122 百万円
投資有価証券評価減	28 百万円	5,284 百万円	5,933 百万円
投資その他の資産その他の評価減	76 百万円	52 百万円	122 百万円
貸倒損失	- 百万円	187 百万円	230 百万円
証券取引責任準備金繰入れ	- 百万円	12 百万円	21 百万円

平成 16 年 3 月期 第 3 四半期連結決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位 : 百万円)

	当第 3 四半期	前年第 3 四半期	前年同期比	前 年 度
委 託 手 数 料	19,672	12,054	163.2 %	15,298
(株 券)	(19,551)	(11,777)	(166.0)	(14,962)
(債 券)	(97)	(224)	(43.7)	(274)
(そ の 他)	(23)	(52)	(44.0)	(60)
引受け・売出し手数料	361	273	132.1	390
(株 券)	(335)	(258)	(129.4)	(367)
(債 券)	(26)	(14)	(180.1)	(23)
募集・売出しの取扱手数料	4,306	3,876	111.1	4,983
その他の受入手数料	1,617	1,276	126.7	1,743
合 計	25,957	17,480	148.5	22,415

(2) 商品別内訳

(単位 : 百万円)

	当第 3 四半期	前年第 3 四半期	前年同期比	前 年 度
株 券	20,113	12,280	163.8 %	15,641
債 券	279	440	63.6	582
受 益 証 券	4,831	4,289	112.6	5,446
そ の 他	733	470	155.7	744
合 計	25,957	17,480	148.5	22,415

2. トレーディング損益

(単位 : 百万円)

	当第 3 四半期	前年第 3 四半期	前年同期比	前 年 度
株 券 等	10,405	4,260	244.2 %	5,579
債 券 等 ・ そ の 他	6,570	4,784	137.3	7,356
(債 券 等)	(4,426)	(3,261)	(135.7)	(5,002)
(そ の 他)	(2,144)	(1,522)	(140.8)	(2,354)
合 計	16,975	9,045	187.7	12,935

(参考資料)

連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	第1四半期 〔 15. 4. 1 〕 〔 15. 6. 30 〕	第2四半期 〔 15. 7. 1 〕 〔 15. 9. 30 〕	第3四半期 〔 15. 10. 1 〕 〔 15. 12. 31 〕
営 業 収 益	13,060	16,944	16,573
受 入 手 数 料	7,199	9,445	9,312
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	4,835	6,330	5,810
金 融 収 益	310	343	337
そ の 他 の 営 業 収 益	715	825	1,112
金 融 費 用	239	267	321
純 営 業 収 益	12,821	16,676	16,251
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	10,052	10,732	10,880
取 引 関 係 費	1,660	1,814	1,794
人 件 費	6,037	6,423	6,429
不 動 産 関 係 費	1,227	1,353	1,287
事 務 費	497	413	1,020
減 価 償 却 費	225	250	△ 22
租 税 公 課	79	77	107
そ の 他	324	399	262
営 業 利 益	2,769	5,944	5,371
営 業 外 収 益	203	208	531
営 業 外 費 用	168	199	209
経 常 利 益	2,805	5,953	5,693
特 別 利 益	126	219	3,852
特 別 損 失	61	60	7,682
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,869	6,112	1,863
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	82	534	302
法 人 税 等 調 整 額	1,065	1,799	98
少 数 株 主 利 益 (控 除)	496	523	288
当 期 純 利 益	1,226	3,255	1,174

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

平成16年1月27日

平成16年3月期 第3四半期個別財務諸表の概要

上場会社名 **岡三ホールディングス株式会社**
 (旧会社名 岡三証券株式会社) 上場取引所 東証・大証・名証
 コード番号 8609 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.okasan.co.jp/holdings/>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤 哲夫
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 野中 計彦 TEL(03)3272-2222(代表)
 取締役会開催日 平成16年1月27日 単元株制度採用の有無 (1単元1,000株)・無

16年3月期 第3四半期の業績(平成15年4月1日~平成15年12月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益	営業利益	経常利益
当第3四半期	百万円 27,496	百万円 7,459	百万円 7,649

	当期純利益	1株当たり当期純利益
当第3四半期	百万円 4,934	円 銭 24 98

(注) 期中平均株式数 当第3四半期 197,577,375株
 会計処理の方法の変更 有・

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
当第3四半期	百万円 75,933	百万円 66,397	% 87.4	円 銭 336 15

(注) 期末発行済株式数 当第3四半期 197,523,348株
 期末自己株式数 当第3四半期 341,621株

当社は、平成15年10月1日付けで、証券業その他の営業を会社分割により、当社の100%子会社である岡三証券株式会社(平成15年4月に設立した岡三証券分割準備株式会社が同年10月1日付けで商号変更)に承継した上で持株会社となり、商号を岡三ホールディングス株式会社に変更いたしました。従いまして、当社単体の業態は従来とは大きく変化しており、前期および前年同期の業績は記載しておりません。

貸借対照表及び損益計算書貸 借 対 照 表

(平成15年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	12,874	流 動 負 債	8,748
現金及び預金	10,197	短期借入金	6,890
未収入金	2,326	未払金	1,552
未収収益	208	未払法人税等	215
繰延税金資産	24	その他	90
その他	116		
固 定 資 産	63,059	固 定 負 債	788
有形固定資産	3,002	長期受入保証金	545
無形固定資産	837	繰延税金負債	240
投資その他の資産	59,219	その他	2
投資有価証券	21,788	負 債 合 計	9,536
関係会社株式	36,297	(資 本 の 部)	
長期差入保証金	440	資 本 金	12,897
その他	1,292	資本剰余金	7,092
貸倒引当金	600	資本準備金	7,092
		利益剰余金	45,062
		利益準備金	3,224
		任意積立金	36,900
		当期末処分利益	4,938
		その他有価証券評価差額金	1,478
		自己株式	133
		資 本 合 計	66,397
資 産 合 計	75,933	負 債 ・ 資 本 合 計	75,933

損 益 計 算 書

(自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営 業 収 益	27,496
商 標 使 用 料 収 入	721
不 動 産 賃 貸 料 収 入	136
資 産 利 用 料 収 入	31
そ の 他 の 売 上 高	12
受 入 手 数 料	15,650
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	10,367
金 融 収 益	575
営 業 費 用	20,036
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	19,570
取 引 関 係 費	2,960
人 件 費	10,322
不 動 産 関 係 費	2,480
事 務 費	2,749
減 価 償 却 費	293
租 税 公 課	90
そ の 他	673
金 融 費 用	466
営 業 利 益	7,459
営 業 外 収 益	277
営 業 外 費 用	88
経 常 利 益	7,649
特 別 利 益	1,268
特 別 損 失	337
税 引 前 当 期 純 利 益	8,579
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	605
法 人 税 等 調 整 額	3,039
当 期 純 利 益	4,934
前 期 繰 越 利 益	3
当 期 未 処 分 利 益	4,938

〔第3四半期財務諸表について〕

当社は、平成15年10月1日付けで、証券業その他の営業を会社分割により、当社の100%子会社である岡三証券株式会社に承継した上で持株会社となるとともに証券業登録を失効しました。これに伴い、当社の四半期財務諸表は、平成15年9月30日までは、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠し、平成15年10月1日以降は、「中間財務諸表等規則」に準拠して作成しております。

〔第3四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

1. 有価証券等の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 3～47年

器具・備品 3～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当第3四半期負担額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他第3四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当期より連結納税制度を適用しております。

〔 貸借対照表の注記 〕

- 1 . 有形固定資産の減価償却累計額
(当第 3 四半期)
3,191 百万円
- 2 . 保証債務
(当第 3 四半期)
11,745 百万円

〔 損益計算書の注記 〕

- 1 . 「商標使用料収入」は、子会社である岡三証券株式会社から受け取る、当社の保有する商標の使用料収入であります。
- 2 . 「不動産賃貸料収入」は、子会社である岡三証券株式会社等から受け取る、店舗等の不動産賃貸料であります。
- 3 . 「資産利用料収入」は、子会社である岡三証券株式会社から受け取る、当社の保有するソフトウェア等の利用料であります。

4 . 特別損益の内訳

(当第 3 四半期)

特別利益

固定資産売却益	25 百万円
投資有価証券売却益	626 百万円
証券取引責任準備金戻入	615 百万円

特別損失

固定資産売却損	109 百万円
投資有価証券評価減	28 百万円
投資その他の資産その他の評価減	18 百万円
関係会社支援損	182 百万円

平成16年1月27日

平成16年3月期 第3四半期個別財務諸表の概要

会社名 **岡三証券株式会社** 本社所在都道府県 東京都
(旧会社名 岡三証券分割準備株式会社)
(URL <http://www.okasan.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤 哲夫
問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 飯田 真治 TEL(03)3272-2211(代表)
取締役会開催日 平成16年1月27日

16年3月期 第3四半期の業績(平成15年4月10日～平成15年12月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益
当第3四半期	百万円 14,436	百万円 14,165	百万円 3,631

	経常利益	当期純利益
当第3四半期	百万円 3,626	百万円 1,916

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	自己資本規制比率
当第3四半期	百万円 258,215	百万円 36,116	% 14.0	% 276.8

当社は、岡三ホールディングス株式会社(旧会社名 岡三証券株式会社)の持株会社体制への移行に伴う証券業務の承継会社となる目的で平成15年4月10日に同社の完全子会社として設立され、同年10月1日付けで同社の営む営業を承継するとともに社名を岡三証券分割準備株式会社から岡三証券株式会社に変更しております。従いまして、前期および前年同期の業績はありません。

貸借対照表及び損益計算書

貸 借 対 照 表

(平成15年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	247,852	流 動 負 債	203,340
現 金 ・ 預 金	8,787	ト レーディング商品	49,772
預 託 金	24,268	商 品 有 価 証 券 等	49,646
顧 客 分 別 金 信 託	24,100	デ リバ ティ ブ 取 引	126
そ の 他 の 預 託 金	168	約 定 見 返 勘 定	357
ト レーディング商品	79,309	信 用 取 引 負 債	26,855
商 品 有 価 証 券 等	79,185	信 用 取 引 借 入 金	21,851
デ リバ ティ ブ 取 引	123	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	5,004
信 用 取 引 資 産	63,382	有 価 証 券 担 保 借 入 金	39,326
信 用 取 引 貸 付 金	62,248	有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金	10,507
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	1,134	現 先 取 引 借 入 金	28,819
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	67,402	預 り 金	13,379
借 入 有 価 証 券 担 保 金	46,402	受 入 保 証 金	12,546
現 先 取 引 貸 付 金	20,999	有 価 証 券 等 受 入 未 了 勘 定	13
立 替 金	200	短 期 借 入 金	57,315
短 期 差 入 保 証 金	2,009	未 払 法 人 税 等	498
短 期 貸 付 金	80	そ の 他 の 流 動 負 債	3,274
未 収 収 益	1,301		
繰 延 税 金 資 産	301	固 定 負 債	18,671
そ の 他 の 流 動 資 産	931	長 期 借 入 金	10,500
貸 倒 引 当 金	123	退 職 給 付 引 当 金	7,795
		そ の 他 の 固 定 負 債	375
固 定 資 産	10,362	特 別 法 上 の 準 備 金	87
有 形 固 定 資 産	1,298	証 券 取 引 責 任 準 備 金	87
無 形 固 定 資 産	179	負 債 合 計	222,099
投 資 そ の 他 の 資 産	8,884	(資 本 の 部)	
長 期 差 入 保 証 金	4,779	資 本 金	5,000
繰 延 税 金 資 産	3,533	資 本 剰 余 金	29,199
そ の 他	2,134	資 本 準 備 金	29,199
貸 倒 引 当 金	1,563	利 益 剰 余 金	1,916
		当 期 未 処 分 利 益	1,916
		資 本 合 計	36,116
資 産 合 計	258,215	負 債 ・ 資 本 合 計	258,215

損 益 計 算 書

(自平成 15 年 4 月 10 日 至平成 15 年 12 月 31 日)

(単 位 : 百 万 円)

科 目	金 額
営 業 収 益	14,436
受 入 手 数 料	8,780
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	5,362
金 融 収 益	293
金 融 費 用	271
純 営 業 収 益	14,165
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	10,533
取 引 関 係 費	2,282
人 件 費	5,130
不 動 産 関 係 費	1,231
事 務 費	1,523
減 価 償 却 費	41
租 税 公 課	65
そ の 他	259
営 業 利 益	3,631
営 業 外 収 益	36
営 業 外 費 用	42
経 常 利 益	3,626
特 別 利 益	1
特 別 損 失	97
税 引 前 当 期 純 利 益	3,529
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,476
法 人 税 等 調 整 額	136
当 期 純 利 益	1,916
前 期 繰 越 利 益	-
当 期 未 処 分 利 益	1,916

〔第3四半期財務諸表について〕

当社の第3四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

〔第3四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング商品

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)

時価法を採用しております。(売却原価は総平均法により算定しております。)

(2) デリバティブ取引

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 3～47年

器具・備品 3～20年

(2) 無形固定資産および投資その他の資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当第3四半期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 証券取引責任準備金

証券取引の事故による損失に備えるため、証券取引法第51条第1項の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

変動利付借入に伴うキャッシュ・フローの変動をヘッジするための金利スワップ取引については、特例処理によっております。

7. その他第3四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当期より連結納税制度を適用しております。

〔貸借対照表の注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(当第3四半期)
2,616 百万円

2. 保証債務

(当第3四半期)
550 百万円

3. 劣後特約付借入金

長期借入金(貸借対照表上は短期借入金に含めて表示している一年以内返済予定長期借入金を含む)は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金であります。

(当第3四半期)
12,500 百万円

〔損益計算書の注記〕

特別損益の内訳

(当第3四半期)

特別利益

貸倒引当金戻入 1 百万円

特別損失

固定資産売却損 9 百万円

証券取引責任準備金繰入れ 87 百万円

平成16年3月期 第3四半期決算資料

以下の決算資料におきましては、第1四半期および第2四半期の実績は、旧岡三証券株式会社
(現岡三ホールディングス株式会社)単体の実績を記載しております。

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	第1四半期 〔15.4.1 15.6.30〕		第2四半期 〔15.7.1 15.9.30〕		第3四半期 〔15.10.1 15.12.31〕	
	委託手数料 (株券) (債券) (その他)	4,398 (4,351)	6,568 (6,533)	6,358 (6,332)		
引受け・売出し手数料 (株券) (債券)	58 (53)	129 (120)	165 (160)			
募集・売出しの取扱手数料	1,441	1,387	1,330			
その他の受入手数料	912	753	926			
合計	6,811	8,839	8,780			

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	第1四半期		第2四半期		第3四半期	
	株券 債券 受益証券 その他	4,479 97 2,015 218	6,718 96 1,824 199	6,569 64 1,792 353		
合計	6,811	8,839	8,780			

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	第1四半期		第2四半期		第3四半期	
	株券等 債券等・その他 (債券等) (その他)	2,117 2,358 (1,533)	3,445 2,445 (1,692)	3,646 1,716 (1,150)		
合計	4,476	5,891	5,362			

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株・百万円)

	第1四半期		第2四半期		第3四半期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	3,416	1,599,291	4,519	2,323,714	4,415	2,176,043
(自己)	(1,155)	(776,798)	(2,000)	(1,054,977)	(2,357)	(953,975)
(委託)	(2,261)	(822,492)	(2,518)	(1,268,737)	(2,058)	(1,222,067)
委託比率	66.2%	51.4%	55.7%	54.6%	46.6%	56.2%
東証シェア	1.71%	1.38%	1.54%	1.31%	1.28%	1.18%

4 . 引受・募集・売出しの取扱高

(単位 : 百万株・百万円)

		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期
引 受 高	株 券 (株 数)	0	1	3
	株 券 (金 額)	1,557	2,731	5,072
	債 券 (額面金額)	49,323	58,640	59,193
	コマーシャルハ [°] -ハ [°] - および外国証券 (額面金額)	176,100	140,750	194,600
募 集 ・ 扱 高 売 出 し	株 券 (株 数)	0	1	4
	株 券 (金 額)	1,737	2,368	5,078
	債 券 (額面金額)	69,223	67,540	61,293
	受 益 証 券 (額面金額)	243,398	284,495	235,640
	コマーシャルハ [°] -ハ [°] - および外国証券 (額面金額)	176,100	140,750	194,600

売出高および私募の取扱高を含む

5 . 自己資本規制比率

(単位 : 百万円)

		第 3 四半期末
基 本 的 項 目	(A)	36,116
補 完 的 項 目	証 券 取 引 責 任 準 備 金	87
	一 般 貸 倒 引 当 金	118
	短 期 劣 後 債 務	12,500
	計 (B)	12,706
控 除 資 産	(C)	16,417
固定化されていない自己資本の額	(A) + (B) - (C) (D)	32,405
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	701
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	1,462
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	9,541
	計 (E)	11,705
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	276.8 %

(注) 短期劣後債務は劣後特約付借入金で、当第 3 四半期末の内訳は次のとおりです。

金 額	契 約 日	最 終 弁 済 期 日
1,000 百万円	平成 11 年 6 月 30 日	平成 16 年 6 月 30 日
1,000 百万円	平成 11 年 7 月 30 日	平成 16 年 7 月 31 日
2,000 百万円	平成 15 年 3 月 31 日	平成 20 年 3 月 31 日 (分割弁済有り)
4,000 百万円	平成 15 年 7 月 31 日	平成 20 年 7 月 31 日 (分割弁済有り)
1,500 百万円	平成 15 年 9 月 26 日	平成 19 年 7 月 31 日 (分割弁済有り)
3,000 百万円	平成 15 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 29 日 (分割弁済有り)
合 計 12,500 百万円		